



横浜銀行 ロンドン駐在員事務所

週間トピックス(2017.8.11)

<今週のトピックス>

環境問題を主導する欧州

地球温暖化対策の全世界的な取組である「パリ協定」から米国トランプ政権が離脱する中で、従来から環境意識の高い欧州が主導的な動きを見せています。特にここ数ヶ月で目立つのが、電気自動車(EV)への転換とプラスチック問題です。

(1) EV へのシフト

- CO2 削減において究極のエコカーが電気自動車(EV)であると言われてきましたが、電池の性能による走行距離の問題や急速充電器といったインフラの点からなかなか普及が進みませんでした。その中で、EV の高級路線で成長を続ける米国テスラがこれまでの 1000 万円超の高級車ではなく、400 万円程度の量産車の発売を開始しました。またスウェーデンのボルボ・カーは 2019 年以降全ての車両を EV やハイブリッド車にすると発表し、世界を驚かせました。
- また国家レベルでもフランスのマクロン大統領は 2040 年にガソリンやディーゼルエンジン車の販売を禁止すると宣言。これは米国トランプ大統領との会談前日であったため、「パリ協定」離脱を決めた米国へのあてつけだったのではとも言われています。またこれに続くように、英国も 2040 年までにガソリンやディーゼルエンジン車の販売を禁止すると発表しました。
- こういった動きはまだまだ一部であり、すぐにガソリン、ディーゼルエンジン車がなくなるわけではありません。特に現在自動車の販売台数が伸びている途上国では、まだまだガソリン、ディーゼルエンジン車の需要は高く、すぐに EV と逆転するといったようなことはありません。ただフランスや英国、各自動車メーカーの動きもあり、最近では自動車関連で EV のニュースを見ない日はない状況となっており、いよいよ EV シフトが進むことに現実味を帯びてきています。

(2) プラスチック問題

- 6 月上旬に初の国連海洋会議が米国ニューヨークで開かれ、プラスチックごみの削減が海洋保護に不可欠であることが確認されました。プラスチックが本格的に使われるようになってから、まだおよそ 65 年しか経過していないにも関わらず、その生産量の総量は 83 億トンに達し、また年々増加しています。プラスチックがその適応性や耐久性で非常に優れた素材であることは間違いありませんが、問題はそのほとんどが包装のようにごく短い時間しか使われず、それが大量のごみを発生させていることで

す。ある報告書では、2050年までに、海洋中のプラスチックの量が、魚の量を上回ると予想しています。

- プラスチックはペットボトルのような日用のプラスチックでも完全に分解するのに500年近くかかるため、長期的な汚染源となる恐れがあり、またプラスチックごみは粉々に壊れることもあり、それを海洋生物が飲み込んでしまうことが大きな問題になっています。
- これに対し欧州食品安全機関(EFSA)は魚介類の体内に存在する微小プラスチック粒子(マイクロプラスチック)の有害性を判断するよう提言した報告書を公表しており、これによりEUはEU域内で販売される魚介類の基準を厳格化する可能性があります。
- またマイクロプラスチックの問題は魚介類の基準だけでなく、化粧品や洗剤、建築塗料、タイヤ、衣料品に含まれるマイクロプラスチックに対する意見公募も欧州委員会ではされており、さまざまな規制が議論されています。こういった規制は多くの企業にも影響が出てくる可能性があります、対応に備える必要があります。

本来、日本は自動車業界では、低燃費やハイブリッド車でエコカーの分野では先行していたものの、EV化では遅れをとっています。プラスチックゴミについても、日本はプラスチックの再利用化率が70%と言われ、30%程度とされる欧州より高い水準となっています。ただ日本は再利用率は高いものの、過剰包装等の要因から廃棄量自体も多いため、環境問題で進んだ国とは言い難いものがあります。日本も高い技術力、ノウハウを持っているので、今後は世界をリードする活躍を期待したいものです。

	8/4	8/7	8/8	8/9	8/10
FTSE 100(英)	7511.71	7531.94	7542.73	7498.06	7389.94
CAC 40(仏)	5203.44	5207.89	5218.89	5145.70	5115.23
XETRADAX(独)	12297.72	12257.17	12292.05	12154.00	12014.30
OMX20(デンマーク)	803.86	806.85	808.35	200.89	794.44
BUX(ハンガリー)	529.09	531.41	532.68	528.21	523.63
RTS(ロシア)	1026.73	1032.68	1048.69	1034.98	1029.26

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
 ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
 本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
 本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
 本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。